

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,461,627	流動負債	1,656,534
現金及び預金	686,750	支払手形	158,565
売掛金	1,334,264	買掛金	406,021
電子記録債権	15,989	未払金	847,639
リース債権	1,784,406	未払費用	134,959
商品及び製品	779,999	繰延リース利益	22,411
仕掛品	53,685	未払法人税等	5,711
原材料及び貯蔵品	331,405	預り金	8,061
前払費用	55,550	ポイント引当金	73,163
未収入金	243,737	固定負債	523,483
未収法人税等	129,747	退職給付引当金	222,492
未収消費税等	49,387	役員退職慰労引当金	113,924
仮払金	116	長期未払金	11,214
貸倒引当金	△ 3,412	繰延リース利益	174,851
固定資産	2,967,647	その他	1,000
有形固定資産	2,239,266	負債合計	2,180,017
建物	1,382,013	(純資産の部)	
構築物	40,424	株主資本	6,249,257
機械装置	327,281	資本金	215,000
車両運搬具	11,376	資本剰余金	175,000
工具器具備品	70,237	資本準備金	175,000
土地	407,933	利益剰余金	5,859,257
無形固定資産	460,742	その他利益剰余金	5,859,257
のれん	277,200	別途積立金	580,000
ソフトウェア	176,417	繰越利益剰余金	5,279,257
ソフトウェア仮勘定	6,798		
電話加入権	327		
投資その他の資産	267,637		
関係会社株式	52,500		
出資金	15		
破産更生債権等	4,630		
長期前払費用	18,884		
繰延税金資産	148,840		
敷金保証金	46,148		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 4,630	純資産合計	6,249,257
資産合計	8,429,274	負債・純資産合計	8,429,274

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		10,590,587
売上原価		7,368,298
売上総利益		3,222,289
販売費及び一般管理費		3,138,480
営業利益		83,809
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	1,400	
受取手数料	991	
特許権収入	1,879	
その他	2,268	6,542
営業外費用		
支払利息	12	
為替差損	837	850
経常利益		89,501
特別損失		
固定資産除売却損	684	
減損損失	11,890	12,574
税引前当期純利益		76,927
法人税、住民税及び事業税	16,655	
法人税等調整額	7,028	23,683
当期純利益		53,243

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	215,000	175,000	175,000	580,000	5,226,014	5,806,014	6,196,014	
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					53,243	53,243	53,243	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	53,243	53,243	53,243	
当期末残高	215,000	175,000	175,000	580,000	5,279,257	5,859,257	6,249,257	

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産・・・定額法によっております。

③ リース資産

重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引のため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるた

め、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、5年間均等償却によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	2,400,000	—	—	2,400,000
普通株式	2,400,000	—	—	2,400,000